

【韓国労働ニュース】

2020年1月前半号（1日～15日）

1日 「学卒」の姉さんがくれた禁書一冊・・・幼い「シタ」の人生を変えた

*15～16才でソウルの縫製工場で「シタ」の仕事を始めたカン・ミョンジャさん。労働運動に目覚め、政権の弾圧下にも労組活動を継続し、40年以上「ミシン士」として現場を守っている。誰も心身を揺さぶる本、それが『全泰壺評伝』だ。

賃金不払い被害の支援、最大2100万ウォンまで

*雇用労働部によれば、昨年11月までの賃金不払い額は1兆5862億ウォンで、労働者は31万9千人に達する。額では製造業が33.7%、建設業が18.4%だった。雇用部は国が立て替え払いする上限額を1800万ウォンから2100万ウォンに引き上げることにした。対象者は2600人で、支給規模は約1808億ウォンに達する。

2019年最後の夜、13年目に復職を完了したKTX解雇乗務員

*「久しぶり」「結婚したよ」。2019年の最後の夜、KTX解雇乗務員の復職を祝う行事が行われた。『私たちはKTX乗務員です』と書かれた焼酎の杯を傾け、過去の痛みを慰労した。現在は全国各地の駅で駅員として働いている。

2日 全泰壺烈士焼身50年・・・格別な仕事初め式

*「勤労基準法遵守」を要求して全泰壺烈士が焼身決起して50年になる今年、労働・市民・社会団体が、疎外され差別されるすべての人々、国民と共にする『全泰壺50周忌運動』を始める。キーワードは『小さな事業場の権利保障』『分配と連帯』。2020全泰壺準備委が烈士の墓地で参加団体合同の仕事初め式を行い、50周忌運動の構想を明らかにした。李秀浩理事長は「人間解放・労働解放に命を投げた烈士の死を、再度刻む年になれば良い」「社会を変えるところに一步でも前進するように努力しよう」と訴えた。

今年最大の労働懸案『労働時間短縮の後退』

*〈毎日労働ニュース〉が労使政と専門家100人に『2020年今年の注目する労働の争点と人物』を訊いた。今年も弾力勤労制の拡大など、労働時間短縮の後退が最大の争点になる展望だ。2位は『四次産業革命とプラットフォーム労働者の権利保障』が挙げられた。今年『注目する人物』には、21日に決まる韓国労総委員長が1位だった。

執権4年目、4月総選挙を前にした『文在寅政府の労働政策』

*文在寅政府は執権4年目を迎え、『未完の課題』を解決しなければならない。政府は昨年に続き、今年も弾力勤労制の拡大と週52時間上限制の事実上猶予、低い最低賃金引上げ率と制度変更、公共部門非正規職の正規職化と子会社転換、ILO基本協約批准と労働関係法の改正論議に包まれると予想される。

文在寅大統領の新年初めのメッセージは『国民の幸福』

*大統領は「我が国の国民すべてが昨年よりはもう少し幸せにならなければならない」「政府がその先頭に立つ」と約束した。

民主労総委員長挨拶「労働権拡大・社会大改革で不平等・両極化を解消」

*民主労総が我が国の労働者の最大組織であることが公式に確認された。多くの労働者が支持と信頼を示した。2020年は「すべての労働者の労働権拡大と社会大改革で不平

等・両極化解消」に力強く進む。第一に、200万戦略組織化事業を推進。第二に、非正規職闘争は正規職転換政策を公共から民間に拡大する。第三に、労働時間短縮と最低賃金闘争は政府と国会の改悪阻止闘争に留まらず、現場から新しい戦略と枠組みの転換を積極的に模索する。

韓国労総委員長挨拶「行ったことのない道、よどみなく前進しよう」

* 韓国労総を導く新しい指導部を中心に『行ったことのない道』を共に切り拓く重大な時期。各種社会的対話体系の結実を国民に提示する。過去の組織化の成果と限界を見て、骨を削る内部革新と組織拡大のための激しい変化の努力も同時に進める。

雇用労働部長官挨拶「労働者・企業と共に労働市場の困難を克服する」

* 政府は労働市場の困難を皆さんと共に克服し、未来の変化に体系的に対応する。最初に、雇用機会を拡大する。二番目に、雇用安全網が強化する。三番目に、労働者と企業が共に成長する職場を作る。

3日 「非正規職差別を撤廃して社会不平等を止めよう」二大労総が新年仕事始め

* 二大労総は牡丹公園の全泰老烈士の墓地に参拝して仕事初め式を行い、労働基本権拡大と社会不平等解消のために先頭に立つと決意した。民主労総委員長は「今年は今全泰老烈士50周年、光州抗争40周年、民主労総結成25周年、6・15宣言と民主労働党出帆20周年」とし、「蕩々たる歴史の流れの中で新年を迎え、真剣な討論で新しい労働の未来を拓いていく革新と大転換を準備しなければならない」と話した。

権力機関改革のために憲法的権限をつくす

* 文在寅大統領が新年を迎えて、経済共生跳躍と南北関係改善、権力機関改革の意志を明確にした。

産災事故死亡、前年比116人減り統計作成以来最大の減少

* 雇用労働部によれば、昨年産災事故で亡くなった労働者は855人。2018年の971人より116人(11.9%)減少した。2022年までに事故死亡万人率を半分に減らすという政府目標を達成できるかが注目される。減少人員と減少率とも、統計を採り始めた1999年以後で最大幅で減り、死亡者を100人減らすという労働部の目標を達成した。

労働部長官、大企業に「下請けの産災減らすには元請けの努力が必要」

* 李載甲雇用労働部長官が、サムソン電子・現代製鉄・SKハイニックス・ポスコ・LG化学など、主な企業の社長・副社長など高位役員と会い、16日から施行される改正産業安全保健法の主な内容を説明し、企業に協力を頼んだ。改正法は現場の安全に対する元請け事業主の責任強化を核心としている。

仁川・松島でタワークレーン解体中に墜落・・・労働者2人死亡

* 松島の建設工事現場で2.9tの無人タワークレーンを解体していた3人が墜落し、2人が死亡、1人が負傷した。

四次産業革命で5年後の社会保険加入者が45万人減少

* 国会立法調査処が『四次産業革命時代、賃金勤労者の社会保険加入の変化の展望と今後の課題』で明らかにした。四次産業革命が本格化すれば、社会保険の死角地帯が大きくなると憂慮される。社会保険が労働者を常時雇用する事業場を基本に設計されたため。

人権委「在職中死亡者を対象にした懲戒手続きは人権侵害」

* 在職中死亡者に懲戒を議決をして遺族に通知するのは人権侵害という国家人権委員会の判断が出た。「被害者が死亡し、防御権を行使できない」とした。

ドイツ派遣鉦夫・大韓紡織ストの政府の記録は？

* 国家記録院は、全泰壹烈士 50 周年を迎えて、1948 年から 1987 年までに政府が樹立した労働政策と現場の反応を整理した『主な政策記録解説集(労働)』を発刊した。

ムン・ジュンウォン騎手の遺族「少しも動かない馬事に悔しい」

* 競馬騎手のムン・ジュンウォンさんが、韓国馬事会の不条理を批判する遺書を残して亡くなって 1 ヶ月が過ぎたが、未だ葬式さえできない。遺族は事態の真相究明、韓国馬事会の公式謝罪などを要求して 1 週間を超えてロウソクを掲げている。

4 日 全南大病院、零下の寒さの中『非正規職籠城場』に停電措置

5 日 国連も韓国に ILO 核心協約批准の圧力・・・「具体的な計画がなく遺憾」

* 政府によれば、国連・社会権規約委員会が、ILO 核心協約批准など、委員会の勧告事項を韓国政府が履行しているかの評価結果を韓国政府に通知した。韓国政府が批准のための具体的な計画を提示できていない点を指摘した。

最低賃金労働者、時給は上がっても月給は減った

* 韓国労働社会研究所の『2018～2019 年の最低賃金引き上げが賃金不平等縮小に及ぼした影響報告書』で、昨年の賃金下位 10～20%の労働者の時間当たり賃金が最低賃金引き上げ効果で上がったが、月賃金で比較すると、むしろ一年前より賃金水準が下がったとした。短時間雇用の増加など複合的な要因が影響した。事業主の労働時間分割の副作用という側面もあり、制度改善が必要だと指摘した。

6 日 韓国労総 27 代役員選挙、キム・マンジェ vs キム・ドンミョン選挙戦に

* 韓国労総選挙管理委員会によれば、立候補登録を締め切った結果 2 組が出場した。記号 1 番のキム・マンジェ(54)ーホ・クオン(55)金融労組委員長候補組と記号 2 番のキム・ドンミョン(52)ーイ・ドンホ(54)郵政労組委員長候補組。

被災労働者が職場復帰した事業主に最大月 80 万ウォン支援

* 職場復帰支援金は、産災で障害を持った労働者を職場に復帰させ、6 ヶ月以上雇用を維持した事業主に、最長 12 ヶ月間支援する金。障害等級によって 30 万・45 万・60 万ウォンを、今年から 45 万・60 万・80 万ウォンに引き上げた。

パノリム、労働者の生命権・知る権利黙殺『サムソン保護法』に憲法訴訟準備

* 半導体労働者の健康と人権守り(パノリム)は来月 21 日の産業技術保護法改正の施行に合わせて、憲法訴訟を準備中だと明らかにした。「改正法は労働者の健康権のために保障されるべき知る権利を破壊する」と批判した。

「君は業務能力 0 点」侮辱に苦痛を受ける会社員

* 職場内いじめを禁止した勤労基準法が施行されて 6 ヶ月。未だに多くの会社員が侮辱と蔑視で苦痛を受けている。職場の甲質 119 が先月 1 ヶ月間の身元が確認された E メール情報提供 226 件のうち、侮辱に関する情報提供 27 件(11.9%)を公開し、「侮辱的な非難を受けた会社員は深刻なうつ病と不眠症・不安障害・恐慌障害に罹っている」とした。

故ムン・ジュンウォン騎手市民対策委「馬事会は嘘ばかり・・・政府が解決を」

7日 10年7ヵ月振りに職場に…双龍車解雇者「合意通りに出勤します」

* 金属労組双龍車支部長を始め解雇者46人が、双龍車本社で復職後初出勤の挨拶をした。これらは昨年7月1日の労使政の合意で再入社し、無給休職の後、昨年未までに復職する予定だったが、会社は経営上の困難を理由に、これらに無期限有給休職を通知した。46人は合意通り職場に戻るという意向を明らかにして、この日出勤した。

郵便局の委託宅配労働者2千人余、統合労組を結成

* 郵便局委託宅配労働者で構成された宅配連帯労組郵便局本部と全国郵便局委託宅配労組が統合し、全国郵便局宅配労組を結成した。郵政事業本部が急紙類型別差別手数料制に改編するなど、郵便局委託宅配労働者の労働環境が悪化するという危機感のため。

サムソン遵法監視委員長・キム・ジヒョン前大法官、柳成企業を弁護

* サムソングループ遵法監視委の委員長に内定した大法官出身のキム・ジヒョン弁護士が、柳成企業の『労組潰し』の労使紛争に関する4件の事件で、企業側の弁護団に加わっている事実が確認された。

全北の労働・市民・社会団体「ASA 完州工場の作業中止命令の拡大」を要求

* ASAは自動車ホイールを作る会社。金属労組ASA支会が結成されると、会社は移住労働者40~50人を短期契約で採用した。先月29日に完州工場で40代の移住労働者が作業中にリフトに挟まれて亡くなった。「工場で働く労働者の安全が脅かされている」として、雇用労働部に作業中止命令を拡大するように要求した。

8日 労働が尊重される社会に更に一步近付く

* 文在寅大統領は新年の辞で「名実共に先進国に飛躍するには、低賃金と長時間労働でなく、人間中心の創意と革新、先進的労使関係が競争力の源泉になるべきだ」と話した。雇用を強調したが、非正規職問題については言及しなかった。

韓・EU 専門家パネル、労働専門家不在で議長には親企業弁護士

* 民主労総と参与連帯など『ILO 核心協約直ちに批准緊急共同行動』は「政府がILO 基本協約批准を先送りし、専門家パネル招集という史上初の労働関連紛争解決手続きが開始されたが、専門家パネル3人が資格があるのか疑問」と主張した。専門家パネルは90日以内に結果報告書を作成する。

憲裁「最低賃金引き上げは合憲…企業の自由は侵害しない」

* 憲法裁判所が、全国中小企業・中小商工人協会が「2018年適用最低賃金告示、2019年適用最低賃金告示は企業の財産権と経営自由権を侵害して違憲」として雇用労働部長官を相手に提起した請求を、6対3で棄却した。

昨年、産災死亡は減ったが…それでも855人

* 雇用労働部は昨年の事故死亡者数が大幅に減少した理由として、社会全般の安全意識の向上と政策力量の『選択と集中』を挙げた。労働部は建設業の死亡事故予防に集中した。建設業の死亡者数は昨年428人で最も多かったが、前年より57人減り、減少幅も最も大きかった。建設業の次に死亡者数が多い製造業は、前年比11人の減少に止まった。

コレイル、労組支部代議員の自殺事件は「職場内いじめではない」

* 韓国鉄道公社が、昨年11月に人事問題で上級者と揉めた後、自ら命を絶ったJ(38才)さんの死は、職場内いじめによるものではないという結論を出した。「(業務上適正範

囲を越えておらず)職場内いじめに該当しない」と判断した。

遺族が反撥した口惜しい死を「不名誉」と判断した言論仲裁委

* 言論仲裁委員会がコレイル職員 J さんの死を「鉄道労組支部代議員、コレイルと人事発令の葛藤後に極端な選択」と報道した 32 の報道機関に、自殺者の情報を公開した報道は自殺者と家族の名誉や私生活を侵害したと指摘して、記事を修正するように勧告した。これに遺族は「真相究明を要求している」と批判した。

9 日 勤労損失日数、長期ストが減って 20 年振りに最低

* 雇用労働部は今年の勤労損失日数が 40 万 2000 日で、前年比 27.2%減ったとした。ストライキで一日 8 時間以上操業が中止される労使紛争が発生した事業場を対象に調査する。長期ストがなく、大型事業場の労使紛争が減り、2000 年以後で最も少なかった。労使紛争の件数は 141 件で前年比 5.2%増えた。

ソウル市 9 日から『職場内いじめ禁止条例』を施行

* ソウル市と傘下機関を対象に、職場内いじめ予防教育と実態調査実施を内容とする職場内いじめ禁止に関する条例が施行される。

指を曲げるのも困難な 23 才の青年、悪化した健康にうつ病まで

* 原子力安全委は、5ヶ月前に発生した『ソウル半導体放射線被爆事故』を調査し、ソウル半導体に過怠金・課徴金処分を課した。「ソウル半導体と電機電子業種労働者健康権確保の安山・始興地域ネットワーク」は「原子力安全委が処分しただけでは事故の再発を防止できない」として、法・制度の改善を要求した。

民主労総「ムン・ジュンウォン烈士の志を現実化する全組織的な闘争に」

* 民主労総が不正競馬と採用不正疑惑を提起して亡くなったムン・ジュンウォン騎手事態の解決のために『ムン・ジュンウォン烈士民主労総対策委』のスタートを決めた。死の真相を糾明して韓国馬事会からの公式謝罪を受けることを闘争目標に決めた。

保育教師 57.3% 「職場内いじめを経験したことがある」

* 職場の甲質 119 が保育教師の処遇改善のための実態調査を実施した結果、職場内いじめを経験したことがあるという応答が 57.3%で半分を越えたとして、事例を公開した。「勤労基準法改正の施行以後にいじめが減った」という応答は 22.2%に止まった。

双龍車の解雇労働者、地労委に『不当休職救済申請書』提出

10 日 韓国労総が意見書「ILO 基本協約批准の努力が不十分だ」

* 韓国労総が「ILO 基本協約批准のための韓国政府の努力が不十分だ」と批判する意見書を、韓-EU の FTA 労働条項関連専門家パネルに提出した。専門家パネルは 3 月末までに韓-EU の FTA に対する韓国政府の履行の有無を検討する。

道路公社の非正規職の籠城は激しいが、指標では労使関係は安定

* 今年の勤労損失日数が 2000 年代で最低水準になった。韓国道路公社の非正規職問題のようにストライキをしないのに労使葛藤が激しい事例や、設立申告証がない労組の争議行為を勘案すれば、公式指標だけで労使関係の安定を評価するのは難しい。

亜鉛投入は下請け労働者が、不純物除去は特別職が？

* 有害作業の請負禁止規定を強化した産安法の施行を前に、現代製鉄が亜鉛メッキ作業に特別職(契約職)を新規採用するとし、議論になっている。2人1組でしていた副産物除去と亜鉛投入の支援業務を分離し、副産物除去作業だけを元請けの特別職で採用す

るとした。産安法の趣旨を無力化するして、民主労総が「現代製鉄は危険の外注化禁止を無力化するごまかしを中止し、メッキ作業の労働者を直接雇用せよ」と要求した。馬事会・公共輸送労組、『故ムン・ジュンウォン騎手の死』で集中交渉に

重大不正の労務士は永久追放・・・『創造コンサルティング復活防止法』が通過
* 労組破壊コンサルティングなど重大な不正を犯した公認労務士は、永久登録取り消し処分をするとして公認労務士法改正案が国会本会議を通過した。

11日 『職場いじめ』の犠牲者ソ・ジユン看護師1周忌・・・「医療現場は変わらない」
労組潰し柳成企業の前会長は『減刑』・・・抗議した労働者は『再拘束』

* 会社の金で労組破壊を依頼した疑惑で起訴された柳会長が控訴審で減刑された。役員に抗議して暴行事件に関わった労働者は刑量を加重され、法廷拘束された。

12日 双龍車復職待機者「解雇よりもっと深刻な衝撃に眠れず」
* 勤めていた職場も辞めて準備したのに、復職を一週間前に『無期限復職延期』の通知を受けた解雇者は、2週間まともに寝ていないと不安感を打ち明けた。

13日 労働界『データ3法』処理に反撥
* データ3法は、個人情報保護法・信用情報法・情報通信網法。企業が国民の同意なく個人情報を『仮名』で処理し、販売・共有・結合することが可能になる。金融会社がSNSに上がってきた個人掲示物を信用評価のために利用することも許される。カード会社の信用情報流出事故以後に、セキュリティ強化のために禁止した信用情報会社の付随兼業禁止条項も削除された。

「文在寅政府は右向け右」批判の一声

* 韓国労総の27代役員選挙候補者の招請討論会が行われた。記号1番のキム・マンジェーホ・クオン候補組と記号2番のキム・ドンミョンーイ・ドンホ候補組は、文在寅政府の労働政策に対する評価と、第一労総の地位を回復するための組織活動の方向、2020年4月総選挙と2022年大統領選挙方針を巡って熱を帯びた討論を展開した。

労働委員会を訪ねる女性・青年・高齢者が増えた

* 中労委の『労働委員会事件紛争類型と今後の課題』によれば、不当解雇の救済申請をする女性労働者と青年・高齢労働者が増えている。労働委員会に不当解雇救済申請をした労働者の内、女性が占める比率は2014年17.5%から2018年30.5%に増えた。2015年に8.1%だった20代の申請者の比率は2018年は11.8%に増加した。「女性と青年・高齢労働者は雇用が不安定で、労組がない職場で働いている可能性が高い」と分析した。

政府「号俸制→職務・能力賃金体系に」・・・労働界は反撥

* 雇用労働部次官が「労使が自律的に賃金の行き過ぎた年功性を減らし、職務と能力中心の公正な賃金体系に改編するように支援を強化する」とした。労働界は直ちに反撥した。民主労総は「賃金体系は労使が協議して手続きと基準を作り、交渉で改善するのが常識」と主張した。

臨時・短期職労働者に技術変化は「機会」でなく「不安」・・・6倍高かった

* 自動化が進んでも人がするしかない仕事は残る。しかし技術が導入される過程は労働者の暮らしよりも利潤動機に左右される。自動化・無人化は人間を辛い労働から解放

しようとする目的のためには推進されないという意味だ。京郷新聞は民主労総と共同で労働者が新技術導入をどのように認識するかという調査を実施した。

14 日 労働部「職場内いじめ禁止の勤基法、公務員は適用対象ではない」

* 学校現場で校長や教頭などの上級者から職場内いじめにあっているという嘆願が、市民監査官に寄せられている。改正勤基法が公務員にも適用されるかどうか所管機関の明確な解釈を質問したところ、労働部は5ヶ月が過ぎた6日に公式な返事を出した。

非正規職労働者の80%「文在寅政府の労働政策は間違い」

* 労働団体『非正規職もう止めよう 1100 万非正規職共闘』が非正規職労働者 1243 人の調査結果を発表した。92.6%は賃金に不満足、57.5%は労働時間が不満足だとした。低賃金(34.4%)と雇用不安(28.2%)を最大の問題点とした。このような不平等深化の原因は政府(41.6%)と財閥(32.9%)だと感じていた。69.7%は新年も処遇は改善されないと見た。非正規職の9割は『労働尊重社会』を標ぼうした文在寅政府に高い期待を持ったが、子会社中心の公共部門非正規職の正規職転換と最低賃金算入範囲の拡大、労働時間短縮の補完措置など、政府の労働政策を見て、背を向けたと見られる。

「良いとこ取り外国投資企業」ルノーサムソン車労組、釜山市に仲裁要請

* 基本給引き上げで会社と揉めているルノーサムソン自動車労組が釜山市に仲裁を要請した。労使は昨年6月、市長が仲裁して『労使共生共同宣言文』を発表したが、賃金交渉が始まると再び基本給引き上げでぶつかった。釜山市に仲裁を要求した背景だ。

嶺南大医療院の高空籠城197日目、繋ぐ同調断食

15 日 政府、産災の減少期待するが『立法不備の憂慮』消えず

* 産業安全保健法の全面改正が16日から施行される。下請け労働者に対する元請けの産業安全保健責任と違反時の処罰が強化される。元請け事業主が責任を負うべき場所も拡大する。有害・危険物質を扱う作業は請負禁止か、政府承認となる。しかし『危険業務の外注化禁止』が明示されず、産業災害死亡の減少効果に疑問が提起される。国家人権委員会が「外注化禁止の業務範囲を拡大するように」勧告したが、雇用労働部は受け容れないという立場だ。

延長勤労制限の趣旨を無力化する勤基法施行規則改正案を撤回せよ

* 韓国労総が意見書を雇用労働部と法制処に提出した。労働部は先月、「経営上の理由」まで認可延長勤労を許容する内容の労働時間短縮補完対策を出した。

時間外時給、最低時給より2024年には2200ウォン減少

* 労働部は通常賃金が最低賃金に達しなくても、通常賃金を基準として基本賃金を支給できるとした。最低賃金法の改正により賞与金と福利厚生費の100%が最低賃金の参入範囲に含まれる2024年になれば、この差は2203ウォンにまで広がる。残業をするほど時間当りの賃金損失が発生する。

産業技術保護法、産業資源部の恣意的判断で国民の基本権を侵害

* 国家核心技術情報を原則的に非公開とする産業技術保護法改正に憂慮が高まっている。安全保健の専門家たちは「知る権利を侵害する違憲的要素がある」と批判した。

プラットフォーム労働者、一日8時間働いて月152万ウォン稼ぐ

* 人権委が代行運転、クイックサービス、食品配達、家事労働、フリーランサーなど、821人に質問・深層調査をした。競争の激化で不安感も大きいことが分かった。64%が

兼業なしでプラットフォーム労働だけをしていた。

新大邱釜山高速道路(株)、料金収納員の不法派遣是正命令に不服で『訴訟戦』

ルノー・サムソン車の労使葛藤悪化の一路・・・本社前上京闘争に

故ムン・ジュンウォン騎手の遺族「馬事会を業務妨害で告発」